

行財政改革の取り組み (事業名) 教職員管理運営経費

◇取組概要

平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されることを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センター(以下「センター」という。)へ集約化することや、現在教員が担当している事務の一部をその学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 5004
取組事項名 学校事務業務の効率化

個別計画等 計画名等

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	教員の学校事務業務の削減時間【全校合計】(単位:時間)	計画値	センター設置準備	△34,500	△75,000	(H31)△154,500
		実績値	完了			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
【平成28年度】平成29年4月1日学校事務センター開設に向け、情報機器等のハード面の整備は終了した。また、学校事務センターの業務内容について規則で規定した。平成29年度は、学校事務センターの運用を開始し課題を検証するとともに、業務内容の拡大を順次図っていく。